

平成29年度
那覇市中小企業振興審議会答申

はじめに

平成 29 年度における日本国内の経済状況は、有効求人倍率や失業率が改善するなど、企業の業況感や雇用・所得環境においても好循環を続けており、緩やかな回復基調を維持している。

沖縄県においても、人口の増加・国内景況の回復などを背景に、消費や民間設備投資などが回復するとともに、入域観光客数の増加も見込まれるなどプラスの経済成長を続けており、平成 29 年 5 月に沖縄県より発表された「沖縄県経済動向」によると、平成 29 年 1-3 月の有効求人倍率は 1.04 倍、完全失業率は 3.8% で前年同期比より好転するなど、着実な改善がみられる。

中小企業を取りまく環境としては、平成 28 年 7 月 1 日に、「中小企業等経営強化法」が施行され、中小企業の生産性向上を図るための支援策が規定されるなど、国レベルでも中小企業の発展を通じた経済の更なる成長に向けた取り組みがなされている。

沖縄県が策定した「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」においては、自立型経済の構築を目的とし、域内経済の安定化を図るべく、県内中小企業等が社会の変化や多様なニーズに対応し、成長発展を遂げるための支援を進めるという方針が打ち出されている。

県内政治経済の中心地である那覇市の平成 29 年度施政方針においては、経済振興政策は、最重要課題のひとつとして、市政の「2 丁目 1 番地」として取り組むという方向性が述べられており、中小企業が大部分を占める那覇市においては、中小企業の振興発展に繋がる取り組みを推進することとしている。

那覇市においては、平成 22 年 12 月に「那覇市中小企業振興基本条例」を制定し、中小企業の振興発展を重要施策の一つに位置づけている。本審議会は、当該条例に掲げられた基本的施策を円滑に展開するため、平成 26 年度から那覇市における各事業の評価を始め、提言に対する取り組み状況のチェック、提言実施の PDCA サイクルの推進を過去 2 年にわたり実施してきたところである。

本答申はこれまでの取り組みを踏まえ、平成 28・29 年度の那覇市中小企業振興施策事業にかかる評価を実施し、さらに、沖縄県及び那覇市を取り巻く社会環境・経済状況の変化も踏まえた中小企業振興施策に関する議論を進め、これを集約して政策提言として取りまとめたものである。

本答申内容を踏まえ、今後の中小企業振興に関わる具体的事業の企画立案、見直し改善等を行い、那覇市中小企業の振興発展に向けた取り組みを推進されることを強く望む。

那覇市における中小企業振興施策の事業評価と提言について

本審議会は、平成 29 年 5 月 17 日付け諮問第 6 号に基づき、平成 29 年 5 月から 7 月にかけて、計 3 回の審議を行った。

「那覇市における中小企業振興施策の平成 28 年度実施状況および平成 29 年度実施予定状況」にて報告のあった、中小企業振興施策に対して審議を行い、「平成 29 年度 経済観光部事業評価の概要」のとおり事業を評価した。本評価は、「那覇市中小企業振興基本条例」第 4 条の第 1 項から第 7 項の施策ごとに実施したものだが、第 3 項「中小企業者資金調達の円滑化を図ること」及び、第 4 項「経済的社会的環境の著しい変化への中小企業者の適応の円滑化を図ること」については、「C. あまり評価できない」と評価し、他 5 つについては、「B. 概ね評価できる」とした。

1. 優先的に実施が必要な中小企業振興施策

本審議会は、今後の那覇市中小企業の振興施策について、各委員の専門的見地から意見を交換し議論を深め、実施が必要とされる施策の提言をまとめてきたところである。その中でも優先的に実施が必要な振興施策の提言としては、次のとおりである。

(1) キャリア支援及び労働力多様化支援

完全失業率や有効求人倍率は改善しているものの、若年者の早期離職や慢性的な人手不足が課題となっている。企業努力による給与・処遇改善の取組をはじめ、若年者・求職者に対する就労・キャリア支援や児童生徒に対する就業意識を高める働きかけをしていくなど、長期的な視野を持ったキャリア支援策について検討していただきたい。

全体的に共通した課題であるが、那覇市のリーディング産業である観光業において特に顕著なのが、人手不足である。外国人労働者、子育てや介護などで時間的制約のある方、高齢者など、多くの労働力が確保できる方策や市民にとって働きやすい環境の整備等の必要な支援策について検討し、労働力の多様化を図っていく必要がある。については、関係機関と連携した労働力確保対策会議の立ち上げについて、働きかけを行っていただきたい。

また、多様化する観光客の要望に対応していく高度な「観光人材」の育成や、全国的に課題となっている事業承継については、国・県・商工会議所等の関係機関と連携のうえ、必要な支援策を検討していただきたい。

(2) 那覇の優位性を活かしたビジネス創出と市内産業の高度化支援

IoT・ビッグデータ・ロボット・人工知能（AI）が様々な産業に影響を与えるとされる「第4次産業革命」における変化を捉えた新たなビジネスの創出や、農林水産物を活用した新商品開発・販路開拓等を支援する農工商6次産業化については、全国的に注目されているところである。亜熱帯海洋性気候にある那覇市の特性を活かした新規ビジネスの創出等、市内産業の高度化に向けた支援方法について、国や県と連携しながら検討していただきたい。

(3) 中小企業の生産性向上支援

全国的に人口減少がすすむ状況において、那覇市の人口は増加傾向にあるものの、労働力人口は減少に転じるなど、人材の流出・人材不足も含めた企業の生産性の低下が懸念されている。第3次産業に属する中小企業が多数存在する那覇市においては、中小企業の業務効率を高めることが労働力対策、ひいては、企業収益の増加にも繋がる。一方、ホームページ・SNS・業務効率化のためのソフトウェア等のICT技術が、どの程度、どのような方法で利用されているのか、中小企業の実態が把握出来ていない。については、平成29年度の新規事業である「市内中小企業経営実態調査」にて実態を把握した上で、中小企業の実態把握と生産性向上のための支援策について検討していただきたい。

(4) 観光交流都市としての魅力向上

世界水準の観光リゾート地である沖縄県の拠点都市として、那覇市独自の観光資源にあふれた「観光交流都市」を目指していくうえで、観光客から要望の高いナイトエンターテインメントの常設を検討するなど、那覇市の魅力向上策について検討していただきたい。また、安全安心な観光環境の整備、移動方法の多様化、観光客に伝わりやすい看板標記方法の検討など、観光客にとって快適な旅行環境の整備支援策について検討していただきたい。また、国・県と連携したトランジットモールの規制緩和等による、国際通りの魅力向上支援策等について検討していただきたい。

(5) 中心市街地・商店街の活性化

地域住民等の生活や、地域外からの観光客を含めた交流が行われ、那覇市の重要な観光資源でもある中心市街地の活性化支援に加え、中心市街地周辺の商店街に対する支援策について、検討していただきたい。また、児童・学生・地元住民を巻き込んだ市民参加型のイベントを通じて、中心市街地・商店街の活性化を担う人材の育成や、魅力発信につなげていただきたい。

2. 基本的施策の推進について

前項の優先的に実施が必要な振興施策の提言のほか各委員の提言について那覇市中小企業振興基本条例第4条各号に規定する基本的施策ごとにまとめた内容については、以下のとおりである。那覇市においては、以下の提言を踏まえた積極的な取り組みを要望する。

(1) 中小企業者の経営の革新及び創業の促進を図ること

① 融資・創業支援

金融機関の紹介や県外ベンチャーキャピタルやクラウドファンディングとのマッチング、創業後数年間の利子補給制度の創設、経営革新を後押しする支援策等について検討していただきたい。また、なは産業支援センター内に経営塾を設置するなど、プロによる積極的支援方法を模索していただきたい。

② 起業家教育やプロデューサー人材育成

企画・プロデュース能力の高いプロデューサー人材の育成を通じて、より効果的なビジネス展開を図っていただきたい。

③ 周知広報

那覇市の施策における周知不足への対応方法として、「なはし経済産業振興ニュース」への掲載や、商工会議所、法人会、税理士会等と連携して他機関の広報誌やホームページ等を用いた広報につとめていただきたい。

④ インキュベーション施設の新しい運営体制の検討

那覇市 IT 創造館や那覇市ぶんかテンプス館、なは産業支援センターは行政色が強いいため、公設民営型施設として管理運営を民間に委ね、デザイン・サイン戦略の導入等によるブランド力強化を図り、中小企業の産業振興の面的な態勢づくりについて検討していただきたい。

⑤ 創業相談窓口における登記等各種手続の一元化検討について

スタートアップサロンの中で、登記等の各種手続が一元的に実施できる窓口を設けていただきたい。

(2) 中小企業の経営基盤の強化を図ること

① 専門家派遣事業

実態調査を早期に実施して頂き、支援が必要な企業に対して経営改善につながる専門家派遣事業（中小企業診断士協会や金融機関等連携）を検討していただきたい。

② プロフェッショナルスクールの開講

経営層の質の向上をはかるため、プロフェッショナルスクールの開講を民間企業と共に目指すべく、高度なリーダー育成塾の開講やスクールの誘致など、現在の各種支援機関では手が出せていない分野を支援する仕組みを提供していただきたい。

③ 産業支援策の拡充

那覇市の気候特性由来の、技術的優位性のある温度・湿度・害虫対策など、鉄筋・左官・コンクリート・ペンキ・発電等の建築系技術の海外技術移転促進や市担当者による海外企業へのアテンド等の支援策について、検討していただきたい。

(3) 中小企業者の資金調達の円滑化を図ること

① 無担保・無保証人の融資制度の制定とフォローアップの実施

那覇市独自の利子補給制度の創設、事業計画とその後のフォローアップを前提とした無担保・無保証人の融資制度、那覇商工会議所の指導による融資条件緩和等の施策等について検討していただきたい。

② 融資支援

信用保証料をゼロにする制度の検討、手続きの簡素化による迅速な支援の実施、地域金融機関や沖縄金融公庫との連携支援の在り方について検討していただきたい。

③ 那覇市として特徴的な資金調達策の提供

中小零細企業の創業期において重要なのは、融資よりも出資である。那覇市として特徴的な資金調達策の提供を図っていただきたい。

(4) 経済的社会的環境の著しい変化への中小企業者の適応の円滑化を図ること

① 創業支援

第二創業や新業態開発へ取り組む企業への支援策について検討していただきたい。

② 環境変化の評価分析に対する支援

市内産業の高度化のためには、経営環境の変化を適切に分析する必要がある。相談窓口の設置など環境変化の対応に苦慮している事業者への支援策について検討していただきたい。

(5) 観光需要の創出により、市内消費の拡大を図ること

① 巨人軍ファン交流会について

沖縄でキャンプを行っている他の球団は、選手と協力会の距離が近く、ファンサービスが充実していると感じる。巨人軍首脳と協力会役員の招宴はあるが、一般会員と選手との交流は少ないので、それを増やしキャンプ地那覇の魅力の向上を図っていただきたい。

② 国際通り周辺の公園の有効利用

国際通り周辺の公園（緑が丘公園、牧志公園など）や新都心公園の有効利用について検討していただきたい。

③ 体験型観光メニューの開発

体験型観光メニューの開発をしていただきたい。

④ 自動販売機と連携した無線 LAN の導入

自動販売機と連携した無線 LAN の導入を検討していただきたい。

⑤ 観光都市開発の検討

観光都市開発による観光客の集客力アップが求められる。北谷町のデポアイランド、豊見城市のウミカジテラスなど、民間企業の知見を活用した街づくりは県内各地で見られるようになってきた。那覇市においても、観光客を吸引できる仕組みづくりについて検討していただきたい。

⑥ 那覇空港を拠点としたシーバス網整備の検討

レンタカー渋滞などの問題の解消にもつながる、那覇空港を拠点とした、シーバス網の整備について検討していただきたい。

⑦ 「迷惑行為防止」における取締りの強化について

めんそーれ那覇市観光振興条例に基づいて「迷惑行為防止重点地区」として指定されている国際通りや沖映通り等は、以前にもまして悪質な客引きが目立ってきている。今年度も同様に取締りの強化に取り組んでいただきたい。

(6) 商店街の振興を図ること

① アクションプログラムの策定

市の掲げる「稼ぐまちづくり」の理念のもと、戦略、基本方針、及び、実施する施策内容を示したアクションプログラムを策定していただきたい。

② トイレ整備

トイレ提供店舗の場所が来街者に分かるような案内板の設置、ネット検索の整備や公衆トイレや簡易トイレの整備などにつとめていただきたい。

③ 市・街のコンセプト検討

街のコンセプトの検討、商店街ゾーニング化のサポート、市全体としてのデザイン形成、那覇市の魅力作りなど、市・街としての魅力向上に向けた仕掛けについて検討していただきたい。

④ 組合加入促進について

中心市街地の活性化に向けた組合加入促進について、検討していただきたい。

(7) 前各号に掲げるもののほか、中小企業の振興のため必要と認められる事項

① 第一牧志公設市場の管理・運営手法の検討

公設市場は市民の台所としての「市場」から観光目的の「観光拠点」へと役割が変化してきていることをふまえて、再整備後に管理・運営手法の「公設公営」から「公設民営」への変更を検討していただきたい。

② なはし経済産業振興ニュースについて

発刊回数の増加や掲載内容を充実させるため、広告の募集及び掲載について検討していただきたい。

③ 伝統工芸品のブランディング支援

伝統工芸品のブランディング戦略強化のため、世界的プロダクト系デザイナーとの連携など、世界的にも評価されるレベルにまでクオリティを高める支援策について検討していただきたい。

3. 中小企業振興施策全般への意見・提言及び新たな事業プラン等

① PRE 戦略の策定 (Public Real Estate)

都市計画マスタープランや立地適正化計画の策定に合わせて、市所有の公的不動産について、公共・公益的な目的を踏まえつつ、経済の活性化及び財政健全化を念頭に、適切で効率的な管理・運用ができる「PRE 戦略」の策定について検討していただきたい。

② 那覇市らしい街づくりの検討

国際観光地として、アジアでトップレベルの観光都市を目指すためには、那覇市独自のビジョンを持った都市計画が必要である。“都市全体がまる

で庭園の中にあるようなイメージ（シティ・イン・ア・ガーデン）”という都市ビジョンを持って開発を進めているシンガポールなどを参考に、那覇市らしい街づくりについて検討していただきたい。

③ 市役所の組織力向上及び体制強化

市役所職員の民間企業への出向による人事交流の活性化、県外・海外のプロフェッショナル人材の積極登用、海外営業動向部隊組成等について取り組み、市役所の組織力向上及び体制強化につとめていただきたい。

④ 琉僑ファンド組成

華僑に対する琉僑として、その象徴となる“城”の設定について検討していただきたい。琉僑ファンドを市内に組成し、海外で活躍する沖縄出身のビジネスマンとの国際交流が図れる場を設定していただきたい（文化交流ではなく、ビジネス交流拠点）。

⑤ 県外・海外の県・都市事務所の集中的誘致

県外・海外の県・都市事務所を集中的に誘致（北九州市を参考に）し、観光客や産業の進出支援に繋げるなどの方策について、検討していただきたい。

⑥ 商工会議所と連携したマル経資金の積極的活用支援

商工会議所と連携し、マル経資金の積極的活用に関する支援について検討していただきたい。